

## 令和2年度期末決算について経営懇談会開催 2021年度の業績予測は甘い！ リニア建設は直ちに中止せよ！

本部は4月28日、「令和2年度期末決算」の経営懇談会を開催しました。会社は決算について、「新型コロナウイルスの影響で連結営業収益は大幅に減収し、大きな営業損失を計上した。次期についてはこのダメージを克服し、経営体力の再強化、業務改革によるコスト削減をするとともに、収益拡大に注力する」と説明し、また、リニアについては「リニア建設の工事費について改めて再精査した結果、1.5兆円増負担することになった」と説明しました。

本部は、2021年度の業績予測の見通しの甘さについて指摘しました。会社は、コロナの先行きが分からないと前置きしながらも、「ワクチン接種により旅客需要が回復する」と主張しました。

リニア建設費について、本部は「長期債務が4.9兆円を超えないのが前提であったものが、今度は6兆円になった。経営は成り立たない」と指摘しました。会社は「財政投融资3兆円の利子は低金利で負担が少ないので、状況が変わったと」説明しました。本部は「国民の血税からの借金だから国民に説明責任がある」と主張したところ、会社は「支援機構から借りたもので、国民から借りたものではない」と、信じがたい見解を示しました。あらためて、リニア建設の中止を主張しました。

J R 西日本が予定している産業雇用安定助成金制度を活用した出向について、本部は「J R 東海でも行うのか」と質問したところ、会社は「考えていない」と回答しました。

「70歳就業法」の努力義務について、本部は「努力とは具体的に何か」と質問しました。会社は「法令に基づき適切に対応する」としか回答しなかったため、本部は「回答になっていない」と抗議し、懇談会を終了しました。

なお、リニア建設については、別途経営協議会を開催することになりました。

## 〈決算の概要〉

### 【連結損益の概要（連結）】

営業収益：8,235億円（前期比△1兆211億円 55.4%減）  
運輸収入（単体）：4,761億円（前期比△8,894億円 65.1%減）  
営業費：1兆82億円（前期比△1,802億円 15.2%減）  
営業損益：△1,847億円（前期比△8,409億円）  
営業外損益：△773億円（前期比+45億円）  
経常損益：△2,620億円（前期比△8,363億円）  
当期純損益：△2,015億円（前期比△5,994億円）

### 【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるキャッシュアウト 1,693億円（前期比△7,645億円）  
投資活動によるキャッシュアウト 1,347億円（前期比+4,177億円）  
財務活動によるキャッシュイン 2,626億円（前期比+2,956億円）  
現金及び現金同等物期末残高 7,199億円（前期比△414億円）

### 【長期債務の概要】

長期債務の当期末残高は、4兆9,326億円。このうち中央新幹線建設長期借入金を除いたその他の長期債務残高は、前期末から866億円増加して1兆9,326億円。

### 【次期の業績予想（連結）】

次期の業績予想については、最近の輸送動向等を踏まえつつ、ワクチンの接種が進むことで感染が次第に収束に従い、ご利用が回復していくと想定し、以下の通り算出した。当業績予想は、今後の新型コロナウイルス感染症の収束状況や経済動向等により大きく変動する可能性がある。

営業収益：1兆2,340円（当期比+4,104億円、49.8%増）  
運輸収入（単体）：9,280億円（当期比+4,518億円、94.9%増）  
営業利益：2,150億円（当期比+3,997億円）  
経常利益：1,420億円（当期比+4,040億円）  
当期純利益：900億円（当期比+2,915億円）

### 【配当（当社）】

当期の期末配当については、本年1月に公表した配当予想どおり1株当たり65円とする。次期の配当予想についても、中間・期末ともに1株当たり65円とする。

## 〈中央新幹線品川・名古屋間の総工事費に関するお知らせ〉

### 1. 総工事費（品川・名古屋間）の見通し

7. 0 4 兆円（工事実施計画時の見込み額（5. 5 2 兆円）より約1. 5 兆円増）

### 2. 工事費増の理由

難工事への対応（0. 5 兆円）、地震対策の充実（0. 6 兆円）、発生土の活用先確保（0. 3 兆円）等

### 3. 工事資金の確保と健全経営の確認

今後の経営に関して、今までと同様に健全経営と安定配当を堅持することを優先し、工事費に充てる資金は、キャッシュフローを主体に、不足分について返済可能な借入資金によって賄っていく。仮に健全経営と安定配当を堅持できないと想定される場合には、工事のペースを調整し、十分に経営体力を回復することで、工事の完遂を目指す。

## 〈質問事項〉

1. 会社が昨年10月に公表した2021年3月期業績予想と比べ、決算の数字は悪化している。この理由を明らかにすること。また、2022年度業績予想（営業収益1兆2, 340億円）の前提条件として、1Qの運輸収入を対2018年度比40%と見込み、GW明けから6月末日まで臨時列車の運転を取りやめることも公表している。想定が甘くないか、会社の見解を明らかにすること。

## 〈回答〉

ご指摘については事実である。昨年は年度初に業績予想を出せなかった。

10月に予想を出したが、Go Toなどにより堅調な状況であった。しかし年明けからまたコロナの影響を受け、予想を下回る状況となった。そのことを受け、2月に下方修正を行った。結果として、2月に行った下方修正については3月の中下旬に良くなったこともあり、それよりは上回る結果となった。いずれにしても、胸を張れる結果ではなく、年度を通して非常に厳しいものであった。理由は、コロナの影響で業績予想よりも厳しくなったということである。

令和3年度の業績予想について、考えが甘くないかとの指摘であるが、甘いかもわからないし、そうでないかもしれない。コロナの先行きが読みづらいため、予想することが難しい。しかし、コロナは感染症なので、ワクチン接種が始まり抑え込みが効いてくれば懸念もなくなってくる。それでもテレワークなどの影響がなくなるわけではないが、鉄道の利用は回復していくことは間違いないと思う。足元の状況を見つつ、第1四半期は40%、第2四半

期65%、以降は80%くらいまでは戻るとは想定し、業績予想を出した。

2. 会社は「中央新幹線品川・名古屋間の総工事費に関するお知らせ」を公表した。「品川駅・名古屋駅の両ターミナル等の個別の工事案件によっては、当初の想定額を超えるものが発生したことにより、工事費の増加を見込むこととなりました。その一方で、昨年来の新型コロナウイルス感染症の影響で、経営環境が急激に悪化したことから、今般、工事に必要な資金計画と健全経営の確保を確認するため、品川・名古屋間全体の工事費の見通しについて、合理的と考えられる要素を盛り込んで精査を進めたところ、総工事費が「中央新幹線品川・名古屋間工事実施計画（その2）の認可申請について」（平成29年9月25日）でお知らせした金額を上回る見通し」とし、総工事費は1.5兆円増加の7.04兆円と見通している。1.3倍に膨らんだということであり、1.5兆円は2020年3月期の営業収益（単体）に匹敵する額である。会社の見通しが甘いと言わざるを得ない。会社の見解を明らかにすること。

〈回答〉

結果として、総工事費が1.5兆円増の7.04兆円の見通しとなったことから、ご指摘の通り会社の見通しが甘かったと言わざるを得ないが、当時想定したときにも、あらゆることを見込んで想定していた。その中で工事費が増えるもの等も諸々あった。ただ当時は営業が好調なこともあり、ある程度のみ込める状況にあった。しかし今、コロナの状況で足元が厳しくなり、このタイミングでプロジェクトが完遂できるのかどうかを今一度精査してみようとなり、その結果この金額になった。結果として見通しが甘いという指摘は甘んじて受けざるを得ないが、当時も今も合理的に考え金額を出している。

3. 「中央新幹線品川・名古屋間の総工事費に関するお知らせ」について、経営協議会を開催し説明すること。

〈回答〉（経営懇談会終了後に組合幹事に連絡）

経営協議会を開催する。

4. 会社は決算公表にあたり「経営体力の再強化に挑戦する」としているが、これは強化しなければならぬほど経営体力は落ちているということである。JR東海労はリニア中央新幹線建設反対の立場を変えるものではないが、経営状況を鑑みて、建設はいったん立ち止まるべきと考える。会社の見解を明らかにすること。

〈回答〉

プロジェクトは、日本の大動脈輸送を果たすという当社の使命からして不

可欠なことであり、成し遂げなければならないことである。しかし、民間企業である以上、健全経営、安定配当を堅持しながら進めるが、そうでないときは工事のペースを調整しながら大阪までの開通を目指していく考えに変わりはない。健全経営、安定配当が堅持できないときは、工事のペースを調整して、既存の鉄道のキャッシュフローをしっかりと貯めて工事に充当していく。会社を傾かせてまで工事を急ぐというものではない。しかし、健全経営、安定配当を堅持しつつなるべく早く開通したいという考えである。

5. JR西日本は、新型コロナの影響で鉄道の利用客が大きく減少し、人件費の削減と雇用の維持を図る必要があるとして、今年6月から200人から300人の社員を飲食店やホテルなどのグループ外の企業に出向させるとしている。条件を整え、産業雇用安定助成金制度から助成を受けるとしている。JR東海は、産業雇用安定助成金制度から助成を受ける形での出向を考えているのか、明らかにすること。

〈回答〉

社員の出向についてはこれまでも様々な目的で行ってきたし、今後も行なう予定である。JR西日本のような産業雇用安定助成金制度から助成を受けるような出向は、現時点考えていない。

6. 4月1日、「70歳就業法」が施行された。企業は就業を希望する社員に対し、70歳まで就業機会を確保する努力義務が課せられた。4月16日開催の経営協議会で会社は「義務化されたときに考える」などと、努力義務を軽視する見解を示した。JR東海本体でシニア契約社員として雇用することも大事だが、出向先会社で再雇用を断られている専任社員が存在する。この現実からスタートし、70歳までの就業機会確保努力義務を果たすべきである。会社の見解を明らかにすること。

〈回答〉

65歳までは専任社員として雇用し、それ以降は要員需給上必要な箇所において募集し、シニア契約社員として残ってもらう制度で運用している。70歳までの雇用については現時点努力義務であると理解している。引き続き法律に基づき適切に対応していく。出向先会社の採用については箇所において決定すべきものと考えている。

〈主なやり取り〉

組合：リニアの関係で、改めて協議の場を設けると言ったが、経営協議会を開催するのか。

会社：やり方については改めて考える。日程など準備出来次第お知らせしたい。

組合：まだ未定なのか。

会社：そうである。

組合：いつやるのか。

会社：準備出来次第行いたい。

組合：期日を置いても意味がない。早急に行うこと。

会社：はい。

組合：経営の根幹にかかわること。経営協議会を行なうこと。

組合：リニアに1.5兆円増える。簡単に言えば、それを東海道新幹線の儲けから、キャッシュフローで賄うということか。

会社：そうである。

組合：社員はこれまで、休みたいのに休日出勤をしたり、年休が取れなかったりして、そういう環境の中で我慢している。儲けを簡単にリニアに充てると言うが、そういうものがまた社員の労働条件にかぶってくる。さらに苦勞を強いることになる。そういうものの言い方、表現の仕方はいかがなものか。そんな簡単に「はいそうですか」とはならない問題だ。

組合：長期債務が6兆円になるとされているが、当時会社は、長期債務について4.9兆円を超えないと言っていた。

会社：法制審で長期債務は5兆円を上限としていたが、一番債務が大きかった時が平成3年で5.5兆円あった。それを平成22年で2.5兆円返してきた。キャッシュフローが2倍になった。当時はインフラ企業の事例もあって、5兆円の返済が可能かどうか判断して5兆円とした経緯がある。一方で会社の経営体力が格段に強くなった。キャッシュフローも平成22年から更に1.3倍になったこともあり、6兆円の返済は十分可能である。他に平成3年当時の金利から比べ、格段に低い。ただ、当時よりも返しやすいため、青天井に借りるようなことは考えていない。経営への影響をなるべく小さくする。

組合：財政投融资を受けている身なのだから、国民に対して責任がある。今回の建設費の増額について国民にも知らせるべきではないのか。そもそも債務は5兆円以内となっている話だ。単純に6兆円になりますという話にはならない。

会社：財政投融资という形で直接融資を受けているわけではない。その資金を活用した借入を、機構の方から借りているので、国民に対して説明の義務があるというものではない。5兆、6兆の話があったが、状況が違うからといって、青天井に借りるというのではなく、借りる際には慎重に判断をして借りる。

組合：各市町村を含めて、エリアで投資されている。そういうのがある。

会社：市町村からは融資は受けていない。

組合：資料に、令和10年度の翌年の経常利益が2,400億円となっているが、これは連結なのか単体なのか。

会社：単体である。

組合：今回、1.5兆円の増加だが、今後更に難工事が予測される。建設費がもっと増えるのではないか。

会社：可能性として…、今回の見通しの金額は合理的に算出している。今後工期が長い中で、予想外のことについて否定はできない。静岡工区は全く着工できていない状況にある。一定程度の予測は今回の見通しの中に含まれるが、今後実際穴を掘っていくと予想外のことが起きるかもしれない。そういうところまでは含まれていない。

組合：時間がないので、また改めて協議をするということなので、そのときに言うが、そもそも、今日1時間の経営懇談会で説明が40分も行なわれた。

会社：それについては申し訳なかった。事前の調整の中で、この発表があることをお知らせできなかった。議論の時間が短かったことについてはお詫びする。

組合：2年連続赤字はあり得ないのか。

会社：現時点の想定では純利益900億円を見込んでいる。コロナで足元が弱っていることも事実なので、予想が難しいということも事実である。しっかりと確保できるように取り組みたい。

組合：赤字の理由にならない。リニアを含めた設備投資について問題にされる。

会社：そうならないようにしっかりと黒字にしていきたい。

組合：70歳就業法の関係で、会社は、65歳を過ぎてシニア契約社員として募集をかけるのは良いが、出向先で働きたい人はどうすればいいのか。働かせるための努力しないということなのか。

会社：出向先で募集があれば手を上げていただきたい。

組合：出向先で雇用されれば良いが、拒否されることもある。会社は、そういう人ははいそれまでという考えなのか。

会社：雇用される場合も、拒否される場合もあると思う。

組合：会社は、そういう人を何とかするという努力はしないのか。

会社：できることはやっていきたいと思うが。

組合：できることとは、どういうことか。

会社：限られた話があるわけではないが、現時点のフレーズの中でやる。

組合：努力義務があるはずだ。どういう努力をするのかと聞いている。組合員で実際に働きたいという人がいるから聞いている。

会社：最終的には出向先の会社が決めることで、当社が決められるものではない。

組合：努力義務があるはずだ。

会社：法令に基づいて対応していく。

組合：法令で努力義務があるとなっている。だからどういう努力をするのかと聞いている。

会社：法令に基づいて…

組合：回答になっていないことを確認する。

以上